

論 文

トランプ政権期・バイデン政権期の アメリカ競争力（産業）政策の構図

— 政治的分極化の「進化」と対中戦略的競争視点からの試論 —

山 縣 宏 之[†]

要 旨

本稿は、先行研究が十分蓄積されていない、トランプ政権期およびバイデン政権期の競争力（産業）政策について、その全体的な内容と展開を概観・分析した。超党派合意に向かった1970年代末以降のアメリカ競争力（産業）政策の形成・発展過程を改めて整理したうえで、それと比較しつつ、政治的分極化のさらなる分化および対中戦略的競争意識の強化と関連づけて、トランプ政権期およびバイデン政権期の競争力（産業）政策の展開を考察した。共和党、民主党の党派対立が激化しているにもかかわらず、各党の支持基盤がさらにエリート層とポピュリスト層等に分化している可能性があるために、2021年インフラ投資・雇用法（IIJA）、2022年CHIPSおよび科学法などいくつかの政策で超党派合意の余地がわずかに拡大するという、より複雑な状況を招いたという試論を提示した。

I 課題設定・構成

II 1970～90年代の超党派合意の形成・G. W. ブッシュ政権・オバマ政権期の競争力（産業）政策

- (1) 製造業国際競争力の低下・貿易赤字・超党派合意による競争力政策の形成
- (2) G. W. ブッシュ政権期：安全保障政策重視のもとでの競争力政策（産業政策）の展開：「不在」からアメリカ競争法へ
- (3) オバマ政権期：リベラル理念重視の競争力（産業）政策の挫折と大統領令による巻き返し

III トランプ政権期・バイデン政権期の競争力（産業）政策：カオスの中の対中競争と超大規模化したアメリカの競争力（産業）政策

- (1) トランプ政権期の競争力（産業）政策の構図
 - (a) 2017年減税および雇用法（The Tax Cuts and Jobs Act of 2017）

- (b) 徒弟訓練プログラム
 - (c) 通商協定見直し（貿易戦争）
 - (d) 実は活発だった研究開発活動
- (2) バイデン政権期の競争力（産業）政策の構図
- (a) アメリカ雇用計画構想とインフラ投資・雇用法（Infrastructure Investment and Jobs Act, IIJA）
 - (b) 2021年アメリカイノベーション・競争法案（United States Innovation and Competition Act of 2021）・2022年アメリカ競争法案（America COMPETES Act of 2022）・CHIPS および科学法
 - (c) 2022年インフレ抑制法（Inflation Reduction Act of 2022）

IV 結 論

I 課題設定・構成

本稿の課題は、先行研究が十分蓄積されていないトランプ政権期およびバイデン政権期の競争力（産業）政策について、全体的な内容と展開を概観・分析したうえで、到達点はどこにあるのかを、超党派合意に向かった1970年代末以降のアメリカ競争力（産業）政策の形成・発展過程と比較しつつ、主として政治的分極化のさらなる分化および対中戦略的競争の強化と関連づけて考察し試論を提示することである。到達点とはオバマ政権期までと比較した予算規模の飛躍的拡大、ある程度の新規性、党派対立のさらなる分化の影響ということを意味する。

なおトランプ政権期およびバイデン政権期の競争力（産業）政策、とりわけインフラ投資・雇用法、CHIPS および科学法、インフレ抑制法のうち環境エネルギー投資誘導政策については、別稿にて詳細な分析を行う予定である。

1970年代末から1980年代にかけて共和党、民主党の「超党派合意」あるいは競争力（産業）政策を容認する超党派議員の登場とともに形成されたアメリカの競争力（産業）政策は、1990年代の党派対立激化期にはあまり注目されなくなったものの、新産業形成と発展に寄与するなど実質化し、2000年代以降のG. W. ブッシュ政権期とオバマ政権期には、党派対立の激化により超党派合意が弱体化しつつも、イノベーション政策の内容と科学技術投資の拡大で世代の競争力（産業）政策に進化した。

2017年トランプ政権期、バイデン政権期において党派対立がさらに分化しつつある中で、競争力（産業）政策は、対中競争要素が強まりつつある構図のもと、当初構想より規模を縮小したものの超大規模政策として実現した。

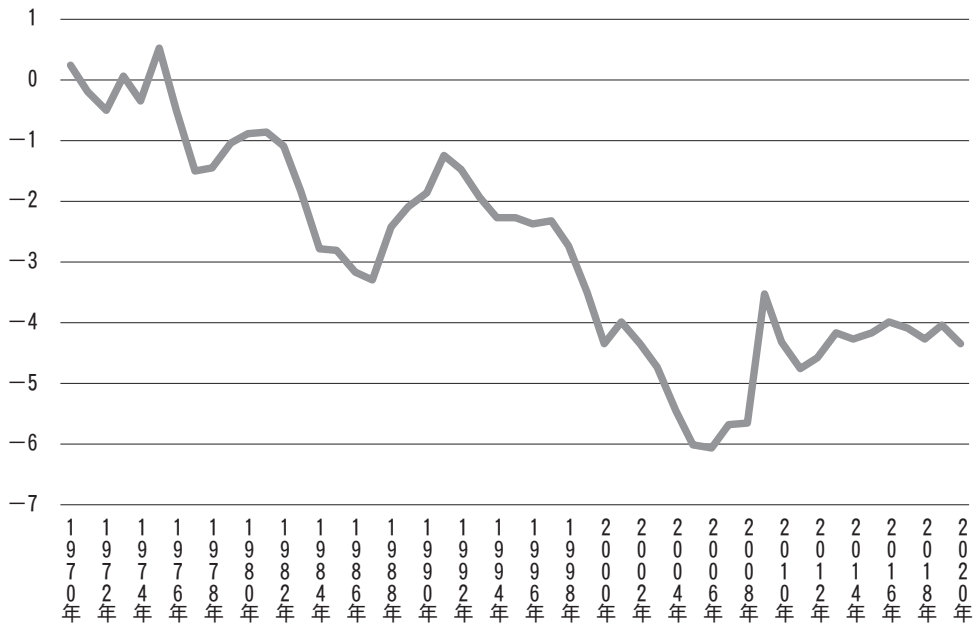
本稿は上記の課題を、以下の順に論じる。IIでは主として先行研究や筆者の研究に依拠しつつ、政策論争および超党派合意により競争力（産業）政策が形成、実質化した1970～90年代の

状況を整理する。そして2001年から2016年までの党派対立が激化していったG. W. ブッシュ政権期およびオバマ政権期の競争力（産業）政策の進化と展開を検討する。Ⅲでは2017年から2022年までのトランプ政権期、バイデン政権期の競争力（産業）政策の内容と展開を整理する。そしてその政策の新規性と継承性、展開が政治的分極化のさらなる分化および対中戦略競争の強まりに影響されたという試論を提示する。結論ではたしかに一部の政策について超党派合意の余地がわずかに拡大したことが示唆されたものの、予断を許さない状況であることを指摘する。

Ⅱ 1970～90年代の超党派合意の形成・G. W. ブッシュ政権・オバマ政権期の競争力（産業）政策

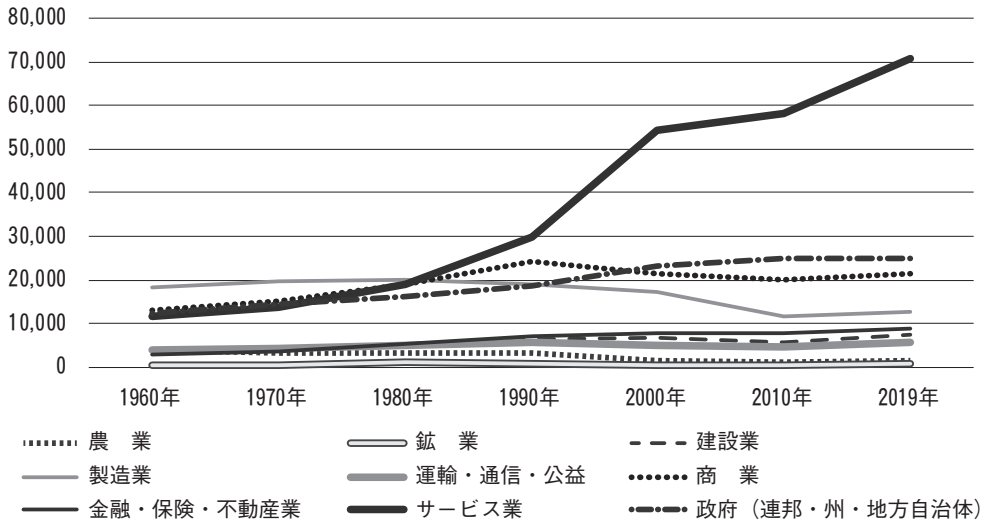
（1）製造業国際競争力の低下・貿易赤字・超党派合意による競争力政策の形成

本稿のはじめに、1970年代末から1980年代にかけて競争力（産業）政策に関する論争が行われ、超党派合意が形成されたことを、先行研究および筆者のこれまでの研究を整理して概観していこう。もともとアメリカは、第二次大戦後の平時経済において、マクロ経済運営への政府介入は容認するものの、個別産業・企業への政府介入には否定的であり、連邦政府の関与はほぼ1960年代の国家安全保障に関わるロッキード社救済、政治情勢に大きく関わる1980年代のクライスラー社救済などに限定されており、他国の中央政府が行う産業政策は州政府（大恐慌対策）が担っていた（宮田 2001）。しかし図1にあるとおり、1970年代後半から貿易赤字が拡大



（出所）US, DOC, BEA（annually a）より筆者作成。

図1 米財貿易収支・対GDP比の推移



(注) 2020年は確報データが出ているが、コロナ危機の影響が見られるため、2019年データを使用。

(出所) 1960年はUS, Census Bureau (1975), 1970年以降はUS DOC (annually) により作成。

図2 アメリカ産業別就業者構成の推移 (1960年～2020年)

しはじめ、対GDP比でも1%を超える水準に悪化し始めた。特に増加した対日貿易赤字，対欧貿易赤字が世論や政治家に強く認識され，政策立案者レベルでも貿易赤字の持続可能性が意識されはじめた（中本 1999，中戸 2003）。さらに図2にあるとおり，それまで順調に増加していたアメリカの製造業従業者は，1970年から横ばいとなり，1980年から2010年にかけて約1,000万人も減少した。具体的には，製造業工場閉鎖や製造業企業の経営危機が散発したほか，一部のアメリカ製造業企業が事業を収益性の高い金融・サービスに次第にシフトする動きを強めたことから，製造業労働者および不況地域対策の観点から問題視されるようになった（Harrison and Bluestone 1984）。

以上の状況下から世論や政治家が認識しやすく，大統領権限で対応しやすい貿易赤字問題が政治問題化し議論されたが，本質的にはよりアメリカ産業の国際競争力に影響する競争力政策（産業）政策分野では，1970年代末から80年代初頭にかけて活発な論争があり（Magaziner and Reich 1983, Zysman and Tyson 1983），国際競争下の産業政策の必要性が強く指摘されるようになったのである（宮田 2001，US President's Commission on Industrial Competitiveness 1985）。

表1にある通り1970年代末～1980年代初頭の連邦議会は，ニューディール期以来基本的に続いてきた民主党優勢の状況が下院で継続していた。そのもとで事実上の産業政策を容認する共和党穏健派議員が規制緩和手法により基本的な政策路線を提示し，下院民主党がさらに政府関与を主張するという産業政策積極論が活発に議論された（USCBO 1983, Hughes 2005）。上院はレーガン保守革命の影響があり，1970年代末は民主党優勢，1980年代には共和党優勢であっ

表1 歴代アメリカ連邦議会の構図

年	議会会期番号	大統領（府）	上院勢力分布図 （共和／民主）	下院勢力分布図 （共和／民主）
1977～1979	95	カーター（民主）	38 vs 61	143 vs 292
1979～1981	96		41 vs 58	158 vs 277
1981～1983	97	レーガン（共和）	53 vs 46	192 vs 242
1983～1985	98		55 vs 45	166 vs 269
1985～1987	99		53 vs 47	182 vs 253
1987～1989	100		45 vs 55	177 vs 258
1989～1991	101	G.H.W. ブッシュ（共和）	45 vs 55	175 vs 260
1991～1993	102		44 vs 56	167 vs 267
1993～1995	103	クリントン（民主）	43 vs 57	176 vs 258
1995～1997	104		52 vs 48	230 vs 204
1997～1999	105		55 vs 45	228 vs 206
1999～2001	106		55 vs 45	223 vs 211
2001～2003	107	G.W. ブッシュ（共和）	50 vs 50	221 vs 212
2003～2005	108		51 vs 48	229 vs 205
2005～2007	109		55 vs 44	232 vs 202
2007～2009	110		49 vs 49	202 vs 232
2009～2011	111	オバマ（民主）	41 vs 57	178 vs 257
2011～2013	112		47 vs 51	242 vs 193
2013～2015	113		45 vs 53	234 vs 201
2015～2017	114		54 vs 44	247 vs 188
2017～2019	115	トランプ（共和）	51 vs 47	241 vs 194
2019～2021	116		53 vs 45	199 vs 235
2021～2023	117	バイデン（民主）	50 vs 48	212 vs 222

（注1）合計数が合わないのは、共和、民主どちらにも属さない議員がいるため。

（注2）各議会会期中に欠員等で数変動している。上院は副大統領が投票権を持つ。

（出所）US House（2022）およびUS Senate（2022）より作成。

た。1980年代米議会の構図は、共和党は現在の基準では穏健派と考えられる財政保守、自由競争重視で産業への直接介入には否定的な古典的保守派が多く（US Congressional Hearing 1984, 久保編 2003）、民主党は現代の基準では穏健派と考えられる、ユーティール路線を継承しつつ、労働組合、環境、人種問題（黒人）をやや重視する古典的リベラル派の議員が大半であった（US Congressional Hearing 1984, 久保編 2005）。

このような議会の構図のなかで、カーター政権期の第96議会では、共和党穏健派議員が働き

かけ、民主党も超党派で合意する形で、後述する産官学連携のための規制緩和法が次々に成立した（宮田 2002, Kleinman 1995）。続いて第97議会から第99議会にかけて下院民主党は経済苦境にあった大恐慌期の復興金融公庫（RFC）にならった産業向け長期金融を担う開発銀行と連邦レベルの産業政策の司令塔となる大統領直属の産業競争力審議会の設立を強く要求した。そのほかには産業競争力強化のための研究機関や高等教育機関と産業界のネットワーク化を進める産官学連携の推進、労働力訓練政策の必要性が幅広く議論された（宮田 2001）。共和党は財政均衡派や産業界への直接介入に否定的な保守派を中心として、基本的には大きな政府につながる競争力（産業）政策面での連邦政府の積極関与や政府系金融機関の設立には消極的であり、共和党が優勢である上院との審議も経て、後述する規制緩和法による既存組織の活用や規制緩和を指向した（US Congressional Hearing 1984, Kleinman 1995, Hughes 2005）。レーガン政権は小さな政府を指向する当時の共和党保守派の立場から、競争力（産業）政策全般については消極的対応を基本とした。他方で主として大統領権限で実施可能な通商交渉を重視し対日貿易交渉を行った。これは大統領選挙、連邦議会選挙対策として貿易摩擦や製造業地域や製造業労働者の苦境に対してプラグマティズム的に対応しようとした結果だと考えられる。レーガン政権は民主党カーター政権と同様に、アメリカ産業の国際競争力が弱まっているという認識をメインにするのではなく、輸入制限措置等で時間を稼ぎ、アメリカ産業の競争力復活をまつという姿勢であったとされる（筆者聞き取り 2023）。

このような状況下で、第96議会から第100議会にかけての民主、共和党議員の超党派合意は、主として両党議員が合意可能な規制緩和論（起業、政府機関や大学の対民間企業への技術移転の促進、産官学連携の推進）で実現した。たとえば産官学連携政策は1980年スティーブン・ワイドラー技術革新法（国立研究所の技術移転促進等）、1980年大学・中小企業特許手続き法（バイ＝ドール法、連邦政府資金での研究開発特許の大学、研究者等への許可）、1982年中小企業技術革新開発法（SBIR、外部への研究費支出の多い省庁にその2.5%の中小企業向け研究開発資金提供を義務づけ）、1986年連邦技術移転法（国立研究機関と大学、企業等との共同研究促進）、1989年国家競争力技術移転法（国立研究機関と大学、企業等との共同研究促進）として次々に成立し（宮田 2002）、産業競争力審議会は製造業競争力強化の提言を行う民間シンクタンクの競争力評議会として結成されるなど、既存組織である産官学の強化やそれらのネットワーク化が実現した。

政策論争の結果、競争力（産業）政策の目標は、高次製造業（Advanced Manufacturing）を中核とする製造業の国際競争力を向上させ、国際水準で良質な雇用を創出することとなった。特定の産業をターゲットにするのではなく、より広い産業を対象とした緩やかな産業政策として形成されたといえる（櫻井 1992）。これらを総称して競争力（産業）政策（Competitiveness Policy）と呼ぶこととなった。1980年代の政策論争を経て、民主党サイドで開発銀行や産業競争力審議会の設置は断念し、共和党サイドでは事実上の産業政策を規制緩和手法で認める競争

力（産業）政策に関する超党派合意が形成されたのである。

1980年代後半の第100議会では、選挙対策として通商政策領域でスーパー301条などの一方的通商政策が立法され、実際に日本等に適用された（関下 1996）。さらに通商政策への政府関与を強く主張する戦略的通商政策も提唱された（Tyson 1992）。国家安全保障に関わる半導体については、日米半導体協定などの管理貿易にも踏み込みつつ、半導体コンソーシアムであるセマティックも組織されるなど、自由貿易理念や産業不介入原則が大幅に改変されるにいたった（坂井 1991, 村山 1996, 中本 1999）。このように通商政策では、産業競争力強化や保護のため、特に対日製造業競争を眼目とした一方的措置や管理貿易に踏み込んだが、それが時間稼ぎとしてアメリカ産業の国際競争力復活にある程度寄与したのではないかという評価もある（宮田 2001）。

1990年代は表 1 にあるとおり、長らく民主党が主導してきた連邦議会下院が共和党保守派主導の議会に転換し、現在に続く共和党、民主党の党派対立が激化しはじめた時期であった（河音・藤木編 2016）。クリントン政権は一般に「ニューデモクラツ（市場主義中道派）」として市場重視の経済政策を行ったとされるが、競争力（産業）政策については、規制緩和による起業促進や産・官・学ネットワーク化のさらなる推進を行い、労働力訓練政策や労働者への租税控除にも積極的であった（原 2008）。

1990年代の連邦議会は、クリントン政権と民主党が積極的であった産官学ネットワーク化を含む競争力（産業）政策全般について、党派対立の観点から冷淡であり、労働力再訓練政策の予算についても多くを認めなかった（Hughes 2005）。そのため競争力政策の立法による展開は、先述した1980年代の立法の手直しにあたる1995年国家技術移転促進法（1989年国家競争力技術移転法の独占的利用に関する規制緩和）および2000年連邦技術移転促進商業化法（連邦政府研究機関等からの技術移転やソフトウェアライセンスに関する規制緩和）に限定される。これらは1990年代に保守化を進めた共和党保守派もぎりぎり容認する1980年代の立法の規制緩和法であることによる。

なおこの段階で山縣（2008）にて整理したとおり、財政政策や社会政策（医療保険）などの党派対立が極め厳しくなる政策領域とは相違し、産業界の意向や議員の地域利害（地元への利益誘導）等も影響し、競争力（産業）政策は比較的超党派合意が成立する余地があるという性格がひとまず固まったと考えられる。

このように競争力（産業）政策の革新が停滞していたなかで、1990年代には、1980年代に成立した産官学ネットワーク化が、冷戦終結による軍縮と財政赤字縮小による低金利実現という新規創業に好適なマクロ経済環境への変化と相乗し、空前の好景気のなかで機能しはじめた。具体的には、それ自体は自然発生的であったとされる「シリコンバレー」をモデルにしたハイテク産業地域が、1990年代に各地で成長、発展したということである（Porter, M., and Monitor Group on the Frontier 2001, 2002a, 2002b, 2002c, 西澤他 2012）。米国各地で著しく成長し

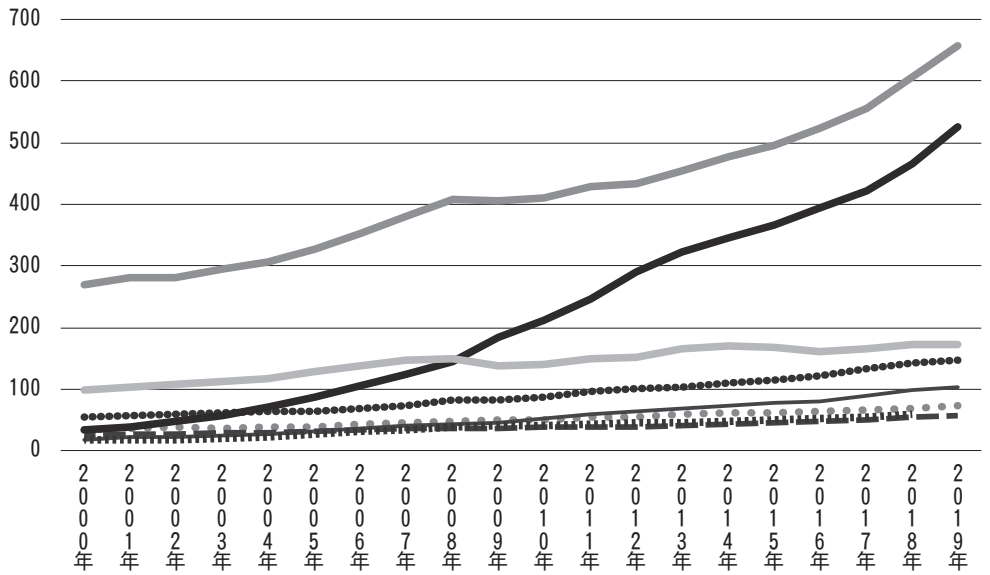
たテクノロジー産業地域における地域エコシステムは、IT産業と製薬産業で相違するなど、産業ごとにその発展形態が多少異なるものの、いずれも産官学ネットワーク化が地域レベルでかなり進んだことが寄与した（西澤他 2012, Yamagata 2016, 山縣 2018a, 2018b）。

1990年代後半にはアメリカ経済の好調さと共和党主導議会のもとで競争力（産業）政策全般がほぼ忘れられる状態となった（Hughes 2005）。しかし1980年代に進んだ立法と産官学ネットワーク形成がテクノロジー産業地域の形成に大きく寄与し、マクロ経済環境の好転と相乗して新産業形成と成長が急ピッチで進んだのである。

（2）G. W. ブッシュ政権期：安全保障政策重視のもとでの競争力政策（産業政策）の新展開 — 「不在」からアメリカ競争法へ —

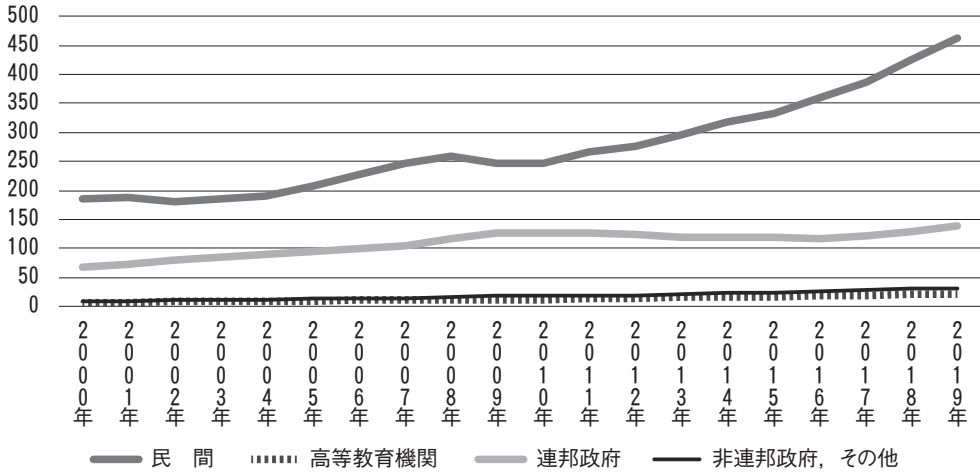
2000年代 G. W. ブッシュ政権期（2001年～2008年）の競争力政策は、政権の対テロ戦争重視と議会共和党の保守化のさらなる進展による「冷淡さ」にもかかわらず（河音・藤木 2008）、国際競争の変化に対応し質的に新しい段階に入ることとなった。

背景として図2にあるとおり、1990年代にサービス業雇用が約2,500万人も増え、減少し続けた製造業雇用の代わりにアメリカ雇用構成の主役となったこと、産業別付加価値額でもサービス業と金融業が製造業を凌駕して急拡大するなど（US DOC, BEA annually b）、アメリカ経済の金融化、サービス経済化が著しく進んだことがある。加えて図3にあるとおり、2000年代以降、中国、韓国、インド等の研究開発費増加傾向が明確になるなど、インド太平洋諸国がア



（出所）NCSES (annually) より筆者作成。

図3 各国研究開発費の推移（単位：2022年購買力平価ドル（10億ドル））



(出所) NCSSES (annually) より筆者作成。

図4 アメリカの研究開発支出の内訳（資金拠出機関）（単位：2022年10億ドル）

アメリカの研究開発（イノベーション）活動の競争相手として台頭しはじめたこと、しかしながら図4にあるとおり、2000年代前半期には「.com バブル」崩壊と同時多発テロによる不況にともないアメリカの民間研究開発支出が2,000億ドル弱に低迷していたことによる。そのような事情への対応として、高次（ハイテク）製造業を中心とする産業界から研究開発費の増額、政府支援を求める強い要望が出るようになり、同時期にアメリカからアジア地域等へ製造業雇用のみならずサービス業や一部の研究開発職の雇用が流出するという「オフショアリング」が進み、それに対する国民不安が強まったためである（滝井 2007）。

これに対応した政策提言は2004年 IBM 会長による競争力評議会のバルミサーノ・レポート提言（Council on Competitiveness 2004）から始まり、そこでは古典的なリニア研究開発モデルにとどまらない複雑な「イノベーションの生態系」の構築を重視すること、これまで競争力政策で重視されてきた高次製造業のみならず、サービスのイノベーション活動や投資を重視するというより包括的な戦略提言がなされた。その後は米国アカデミーの「強まる嵐を超えて」を経て（National Academy 2007）、ついに2007年アメリカ競争法（America COMPETES Act）というアポロ計画以来の大規模科学技術投資を目指す政策として具体化することとなった（山縣 2008）。この政策は図4 からわかるとおり、2007年から2009年まで、1,051億ドルから1,258億ドルまでの連邦政府支出の研究開発費の増加傾向に実際に寄与している。

なお「イノベーションの生態系構築」という政策提言に見られるアメリカの競争力（産業）政策の革新が行われた背景には、各地で形成されたテクノロジー都市・地域（イノベーション・ハブ）が1990年代に急成長したという実体的基盤がある（西澤他 2012, 山縣 2016）。アメリカ型のテクノロジー都市は自然発成型とされるシリコンバレーを何らかの形で参考にしたところが多いが、地域レベルのイノベーションシステムをひな形として、産業クラスター政策

の提言などイノベーション政策に活用できる知見を抽出する試みがすでに行われていた (Porter, M., and Monitor Group on the Frontier 2001, 2002a, 2002b, 2002c, 西澤他 2012)。産官学連携などの効果について、シリコンバレーを軸に詳細な知見が蓄積され、それを米国各地で展開することにアメリカは成功していたと考えられるのである¹⁾。

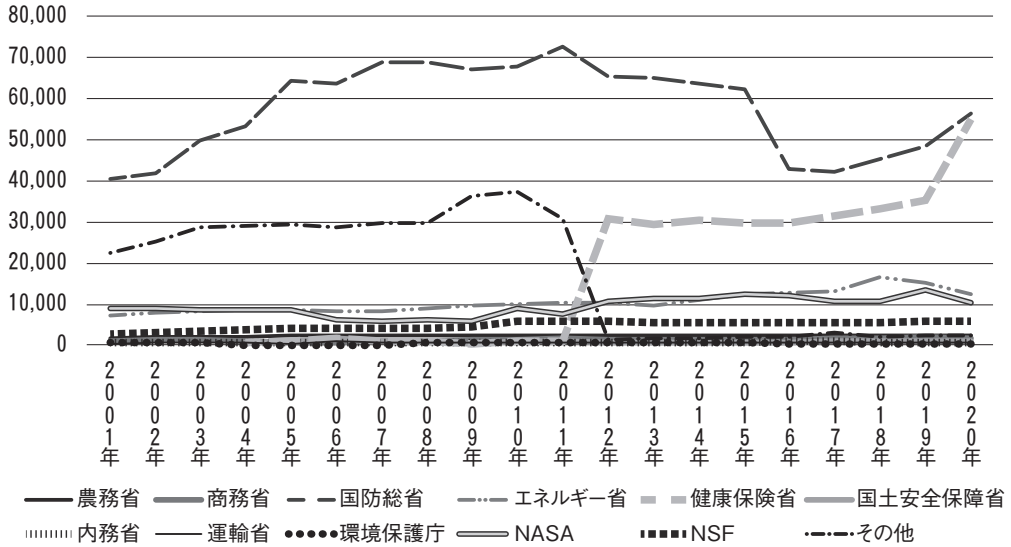
2007年アメリカ競争法成立に至る政治過程を分析すると、下記の通りである。G. W. ブッシュ政権は対テロ戦争遂行、安全保障政策およびブッシュ減税に注力していた。加えて表1にあるとおり、2000年代前半期の連邦議会は、基本的には1990年代に引き続き共和党保守派が主導する議会となっていた。このような政治的状況下でG. W. ブッシュ政権は競争力政策に積極的ではなかったが、1980年代に下院で競争力(産業)政策の形成に関わった議員が上院議員となり残っており、10年間で約500億ドルの政府研究開発投資の増額だけでなく、STEM教育強化や研究開発投資を促す租税控除措置など共和党の主張にも配慮した法案に修正したうえで、上院が主導(上院議員は全会一致)して2007年アメリカ競争法が成立した。しかしながら下院はやや党派的(下院は賛成367対反対57)になっており(Clerk of the House of Representatives 2007)²⁾、1980年代より超党派合意が弱まった面がある。

このように連邦議会における共和党、民主党の党派対立がより深刻化する過程であったものの、産業界、学会からの政策提言を経て、かつて競争力(産業)政策立案に関わった超党派上院議員が主導することにより新世代の競争力(産業)政策を実現することができたのである。

G. W. ブッシュ政権期の分析の最後に、研究開発費の動向を検討していこう。図4にあるとおり、この時期、民間支出の研究開発費は2001年の1,884億ドルから2008年の2,580億ドルへと、連邦政府支出の研究開発費も2001年の738億ドルから2008年の1,176億ドルへと、ともに増加したが、民間研究開発費は対GDP比で見ると1.7%程度で頭打ちとなった(NCSESE annually)。このような民間産業サイドの苦境が、産業界からの競争力(産業)政策の強い要求につながったと考えられる。アメリカ競争法政府支出の研究開発費は対GDP比で増加したが、競争力(産業)政策だけの寄与ではなく、図5にあるとおり、明らかに2001年から2007年にかけての国防関係の研究開発費の増加も大きく寄与した。このようにG. W. ブッシュ政権期は、第二期の終

1) 筆者の聞き取りでは、たとえばワシントン州シアトルのソフトウェア産業エコシステムを形成するにあたり、シアトルのワシントン・ソフトウェア・アライアンスはシリコンバレーやコロラドスプリング等の先進地域の聞き取り調査を綿密に行い、地域ビジネス組織、ベンチャーキャピタル、エンジェル、起業家支援制度等の必要性を把握し、ワシントン州シアトルのソフトウェア産業エコシステムを形成していった(筆者聞き取り 2003)。本文で触れた競争力評議会のクラスターイニシアティブ報告書は、シアトル以外であるが、アメリカの成功地域のイノベーション・エコシステムを調査し、モデル化してナショナルな政策として提言した政策提言に相当する。

2) 反対の内訳は民主党1、共和党56となっており、過去より共和党下院議員の反対がより増加している。共和党が競争力(産業)政策に次第に反対になっているということを本稿では競争力(産業)政策における「党派対立の激化」と表現している。



(出所) NCSSES (annually) より筆者作成。

図5 政府機関別の研究開発・研究所支出（2001～2020年）（単位：2022年100万ドル）

わり近くに2007年アメリカ競争法という科学技術投資増額政策を実現したものの、その効果は2008年以降に現れており、同政権の期間中は、基本的には9.11同時多発テロと対テロ戦争を受けた安全保障政策偏重の競争力（産業）政策、科学技術政策が下支えする構造となっていたのである。

（3）オバマ政権期——リベラル理念重視の競争力（産業）政策の挫折と大統領令による巻き返し——

引き続きオバマ政権期（2009年～2016年）の動向について見ていこう。オバマ政権の経済政策は世界金融危機と大景気後退への対応から始動した。その後はミドルクラスおよびメインストリート（製造業などの非金融の産業活動および普通の人々）を重視し、高次製造業を中心とする競争力（産業）政策および製造業再生を目指すことを意図していた（山縣 2016）。同時に次第に影響力を増してきた民主党リベラル派の理念を重視した環境政策、教育政策、医療保険政策を遂行しようとしたことも特徴である（河音・藤木 2016）。

オバマ政権と議会民主党の政策は当時史上空前と言われた8,380億ドルに上る2009年アメリカ復興・再投資法から始まり（American Recovery and Reinvestment Act of 2009, ARRA2009）、大景気後退からの経済回復、クリーンエネルギー研究開発や環境関連の雇用創出などのいわゆるグリーンニューディール政策を実行しようとした（砂田 2009）。続いて2009年気候変動法（the American Clean Energy and Security Act of 2009, 通称ワックスマン・マーキー法案）で環境投資や温暖化ガス排出抑制と財源確保を両立させて1,500億ドル程度の大規

模環境投資を一気に進めようとした（久保編 2010）。

それではこれらの政策の実現度と議会審議をめぐる政治過程を分析していこう。まず環境、医療、教育投資という民主党リベラル派理念のミッションの実現と大景気後退からの経済回復を狙う2009年アメリカ復興・再投資法は、完全な党派対立で議会通過し環境政策の研究開発投資を500億ドル分実現した（山縣 2016）。表1にあるとおり第111議会で上院、下院で民主党が多数派であるという議会の勢力分布がこれを可能にした。これに対して2009年気候変動法案はさらに1,500億ドルの環境投資を目指したが下院を通過したものの上院で十分議論されず廃案となった。これは当時オバマケア（医療保険改革）を巡って共和党と民主党の関係が極度に悪化したうえに、民主党がオバマケア成立に政治資源を投入したこと、連邦議会下院における審議過程で産業界や産炭州のロビー活動により、排出権の85%が無償供与されるなど理念が希薄化したため、環境政策積極派の民主党上院議員が難色を示したことによる（久保編 2010, Congress Gov 2009）。

競争力（産業）政策関係では、2010年アメリカ競争法（America COMPETES Reauthorization Act of 2010）を2007年アメリカ競争法の後継法（再授權法）として成立させたが、議会での賛否は上院全会一致で賛成、下院は賛成228対反対130と2007年法よりもさらに党派対立的になった（Clerk of the House of Representatives 2010）³⁾。このようにオバマ政権第I期の前半期（2009～2010年）は大景気後退からの経済回復とリベラル派理念をベースにした大規模経済政策を推進しようとしたが、党派対立の激化と議会審議の難航で2009年アメリカ復興・再投資法のみ部分的な実現に止まったといえる。

オバマ政権第I期の後期（2011年～2012年）以降は、表1にあるとおり第112議会から114議会までの連邦議会下院が共和党多数になり、共和党がオバマ政権とのさらなる対決姿勢を取ったため、新規立法による政策推進がほぼ不可能になった。そのために以後、オバマ政権は大統領令での政策実現へ傾斜していった。具体的には大統領令により、製造業再生（リショアリング）政策、国家輸出計画（NEI、中小企業のアメリカからの輸出促進）、セレクトUSAプログラム（海外企業の製造拠点の対アメリカ誘致のための広報）、アメリカ競争法の枠内で高次製造業を重視したイノベーション・ハブ政策（全国製造業イノベーションネットワーク（NNMN）、10年で1,000億ドル予算）を展開し、製造業雇用100万人雇用創出計画の達成を図った（山縣 2016）。高次製造業（Advanced Manufacturing）を重視したイノベーション・ハブ政策は、1980年代に形成された競争力（産業）政策を制度的ベースとして、1990年代のテクノロジー産業地域の形成とそれを反映させたイノベーション生態系構築という2000年代の競争力（産業）政策の革新をある程度踏まえ、さらに高次製造業を軸とするイノベーション・ハブ政策として展開しようとしたと理解できるだろう。

3) 民主党賛成212, 共和党は賛成12, 反対130で共和党はほぼ反対となり、より党派対立が深まった。両党ともに「投票せず」もある。

なお同時期に複数の州政府が労働権導入や賃下げ容認などの製造拠点誘致政策を行ったこともあり、中西部、南部を中心に製造工場が再立地したり増設されたりするなど、オバマ政権期、特に2010年以降の生産拠点のリショアリングに関しては、製造拠点の新設や増設については一定の成果が見られた（Yamagata 2017）。しかし高次製造業イノベーション・ハブ政策は、議会共和党の反対により当初2拠点しか実施できず、のちに7年間で予算規模600億ドルに圧縮し、国防生産目的に資するなど共和党にも配慮したうえで、2014年アメリカ製造業再生・イノベーション法案としてようやく提案するなど⁴⁾、競争力（産業）政策の領域においても、党派対立の激化により超党派合意の余地がより狭まったことが示された。政権が経済回復および中間層再建政策の目玉として掲げた製造業雇用100万人増は、オバマ大統領退任（2017年初頭）までに約70万人に止まり完全達成はできなかった（山縣 2016）。

このようにオバマ政権の競争力（産業）政策は、リベラル派理念に基づく環境政策のみならず製造業再生（中間層再生）を目指したのであるが、環境政策（2009年気候変動法案）は党派対立で挫折し本格的に展開できず、製造業再建策は政権目標値および世論期待値には達しなかった面があると考えられる。このようにオバマ政権の競争力（産業）政策は2009年アメリカ復興・再投資法を実現し、その後は大統領令による執行で巻き返したが、全体としてはやや挫折した面があるといえる。

それではオバマ政権期の研究開発費の動向はどうなっているのだろうか。まずは政府支出の研究開発費であるが、前掲図4にあるとおり、2009年から2011年に政府研究開発支出がそれぞれ1,258億ドル、1,270億ドルに増加したものの、それ以降は基本的に横ばいであり、2013年から2016年にかけてはそれぞれ1,201億ドル、1,169億ドルと減少トレンドになり低迷した。これは前掲図5から明瞭に読み取れるが、同期間に政権方針により国防費と国防総省関係の研究開発費も抑制されたうえに、上述したとおり競争力（産業）政策が構想通り大規模に実施できなかったことによると考えられる。

このようにオバマ政権では政府研究開発投資は十分に増額出来なかったのであるが、図3からわかるとおり、同時期の民間支出研究開発費は2010年の2,481億ドルから2016年の3,600億ドルへと、同時期に1,266億ドルから1,169億ドルに低迷した政府研究開発投資を遙かに上回る水準で増加している。対GDP比で見ても2015年には1.8%と2008年の1.7%を超え最高水準を更新した（NCSES annually）。オバマ政権期のアメリカの研究開発（イノベーション）投資の特徴は民間主導ということであり、購買力平価基準・国際比較ではたしかに図4にあるとおり2010年代に中国の猛追をうけているものの、依然として十分な水準で伸びているといえる。これは政府支出研究開発費に依存せず、GAFAMを筆頭とするアメリカの民間企業が巨額の研究開発投資を積極的に行い、競争力を高めるなど広く知られている事実通りである（畑田 2022）。

4) 最終的に予算措置は他の立法で実現されている。

オバマ政権期はさらに激化した党派対立の影響で環境政策が当初構想通り十分に実施できず、競争力（産業）政策も大統領権限範囲内の大統領令で実施できる領域にはほぼ限定され展開されたというのが実態であり、大規模経済政策としてはやや挫折した面があったといえる。しかしその背後で大景気後退から立ち直ったアメリカ民間産業が積極的に研究開発投資を行って着々と産業競争力を強化していたという面も看過できない。

Ⅲ トランプ政権期・バイデン政権期の競争力（産業）政策——カオスの中の対中競争と超大規模化したアメリカの競争力（産業）政策——

（1）トランプ政権期の競争力（産業）政策の構図

以下ではⅡで概観したオバマ政権にいたる競争力（産業）政策の展開と対比しつつ、トランプ政権およびバイデン政権の競争力（産業）政策の展開を検討していこう。Ⅱでは政策の内容とともに党派対立の構図についても検討していく。なお、本稿でトランプ政権期、バイデン政権期を区別して主たる研究対象としたのは、Ⅱまでの「政治的分極化」が共和党（保守派）と民主党（リベラル派）という構図とその激化であったのに対して、白人製造業労働者が支持基盤の一つとなりトランプ大統領が誕生したこと象徴されるとおり、Ⅲの対象としている期間では、共和党、民主党の支持基盤におけるポピュリスト層と考えられる勢力の台頭という変化があり、より複雑な政治構図となっていると考えるからである（河崎・河音・藤本編（2021）⁵⁾）。

5) 本稿のフレームワークは、トランプ現象につながるアメリカの政治的混乱や分極化を整理研究した Pakker (2021) が、2010年代以降の共和党支持基盤がエリート層に近い「フリーアメリカ（かつての共和党主流派、減税、自由主義重視、リバタリアンに近い）」、新興ポピュリスト層と考えられる「リアルアメリカ（民衆の救済を求める経済ナショナリストで自由貿易反対）」にさらに分かれつつあり、民主党の支持基盤がエリート層に近い「スマートアメリカ（高学歴で専門職の人が多く、コスモポリタンの）」、新興ポピュリスト層に近い「ジャストアメリカ（アイデンティティ政治、多様性、多文化主義、若者層利害や社会正義重視）」に分類したのに類似する。

上記の通り共和党、民主党の支持基盤がさらに「分化」すると、これまで多くの研究が想定してきた、単純な「共和党保守派對民主党リベラル派の対立」や「対立傾向の深まり」とは相違する事態が起きうると考えられる。

そのうえで共和党、民主党の連邦議会レベルの議員の動向は、たしかに両党の支持基盤の分化の影響を受けるものの、連邦議会の議員であるためそれとは相対的に独立している面がある。共和党はかつての主流派や穏健派（中道の政策を受容）と保守傾向を強める議員集団（フリーダム・コーカスなど）に分化しつつあり、民主党はかつての主流派や穏健派（中道の政策を受容）と進歩派の性格を強めるコンGRESSIVE・PROGRESSIVE・コーカスに分化しつつあると考えられる。

フリーダム・コーカスは単純にトランプ政権の政策を支持するのではなく、減税徹底を求めてトランプ政権の一部政策に強硬に反対したり、共和党主流派や穏健派が共和党主流派に近い「フリーアメリカ」的政策のみを選好するのではなく、自らの中道派に近い立ち位置を生かして、新興ポピュリスト層と考えられる「リアルアメリカ（民衆の救済を求める経済ナショナリストで保護主義）」の意向に配慮して、インフラ投資・雇用法やCHIPSおよび科学法など政府権限の拡大や対中戦略競争政策に通じる民主党提案の競争力（産業）政策への超党派合意に参加したり、CONGRESSIVE・PROGRESSIVE

表2 トランプ政権の競争力（産業）政策の内容と大統領府・議会の動向

議会・ 多数派	法案名・ プログラム名	内 容	支持動向・大統領府・議会の動向
第115議会 上院 共和党 下院 共和党	2017年減税・ 雇用法	法人税最高税率の35%から21%への引き下げ、個人所得税の累進段階簡素化と下限所得の引き下げ（高所得層、中間層の実質負担軽減）、企業の海外留保利益課税等の国際課税変更によるアメリカ環流促進（法人税減税、富裕層、中間層減税だけではなく、財政赤字拡大を容認する性格も有していた）。	共和党賛成 民主党は反対。大統領府推進 連邦議会共和党上院（賛成51対反対48）、下院（賛成224対反対201）ともに共和党賛成多数で可決。ほぼ党派対立 大統領署名で発効（ただし国際課税強化については淵源が議会における過去の超党派税制構想にあり、より超党派合意の余地があったとする見解がある）。
	徒弟訓練制度	1937年全国徒弟法以来続き、2014年労働者革新および機会に関する法で予算や実施体制が拡充された「徒弟訓練プログラム（企業での実地研修とカレッジ等での職業訓練教育を組み合わせ実施）」を重視し、重点政策として実施すると宣伝。	主としてコア指示基盤であるとされる共和党支持基盤のポピュリスト層（リアルアメリカ、経済ナショナリズムを重視する白人製造業労働者層など）の支持をえるために、大統領令で実施 共和党エリート層（小さな政府や自由競争など共和党の伝統的政策を愛好）はあまり関心がない 民主党は基本的には評価する立場。
	通商協定見直し （中国を除く）	北米自由貿易協定、日米貿易協定、米韓貿易協定、その他を製造業関税の引き上げ、アメリカでの現地生産化の促進、アメリカが交渉離脱した TPP と同等の農産物、サービス貿易協定に改定するために制裁関税をかけ、交渉。それぞれ USAMCA、新日米貿易協定、新米韓貿易協定等として締結。	コア支持基盤であるとされる共和党ポピュリスト層（リアルアメリカ、経済ナショナリズムを重視する白人製造業労働者層など）の支持をえるために、大統領権限の通商交渉権で実施。共和党エリート層、民主党エリート層は反対が多く、民主党ポピュリスト層（人権や環境問題を重視、アメリカの労働者保護を重視）の一部はやや支持。共和党ポピュリスト層の存在を反映して、共和党支持者のほうが民主党よりは支持する傾向。
第116議会 上院 共和党 下院 民主党	対中制裁関税と 米中貿易合意	巨額貿易赤字削減のため、農業、サービス、製造品の対中輸出の拡大、製造業品輸入の抑制を目指し、制裁関税第一弾から第四弾をへて対中輸出拡大を含む米中貿易合意を締結。	通商協定見直し（中国を除く）よりもやや強い支持で、最近になるにつれより支持は強固に。コア支持基盤であるとされる共和党ポピュリスト層の支持をえるために、大統領権限の通商交渉権で実施 共和党エリート層、民主党エリート層も強く反対せず、民主党ポピュリスト層の一部は人権やアメリカの労働者保護を重視するため支持。

(出所) Congress gov (2017) , CQ Press (weekly), CQ Press (monthly), CQ Press (annually), The Hill (daily), Politico (daily), その他各種報道, 筆者聞き取り (2019) より筆者作成。

表2にまとめたとおり、トランプ政権では競争力（産業）政策に関わる政策として、2017年減税および雇用法（いわゆるトランプ減税）、徒弟訓練プログラム、その妥当性は別として、貿易赤字削減と一部の製造業労働者の保護、域内製造拠点誘導を目的とした通商協定見直し（貿易戦争）が重要政策として展開された。

（a）2017年減税および雇用法（The Tax Cuts and Jobs Act of 2017）

まずは2017年減税および雇用法（The Tax Cuts and Jobs Act of 2017、いわゆるトランプ減税）について検討していこう。同法は財政政策であるので詳細な分析は本稿では行わないが、競争力（産業）政策に関係する要素としては、法人税減税および国内投資促進政策（連邦法人税の35%から21%への引き下げや海外留保利益の国内還流促進）があり、企業優遇措置ということとどまらず、減税分を企業が研究開発投資や人的資本投資に充当することを期待するという競争力（産業）政策的な側面があった。この政策では、トランプ政権はサプライサイド経済学の立場からの共和党の伝統的な政策を展開したといえる（Moore and Laffer 2018）。競争力（産業）政策として評価するならば、かつてのレーガン減税とほぼ同質といえるが、企業の海外留保利益の国内環流促進政策は、アメリカのグローバル企業に改めて国内投資を促すものであり、新規性が強い（河音 2020）。

表2にあるとおり、2017年減税および雇用法は上院賛成51対反対48、下院は賛成224対反対201と、ともに共和党賛成多数で通過した。賛成数からわかるとおり、トランプ政権は例外的に議会共和党とほぼ同一歩調をとった⁶⁾。これは同法が共和党エリート層にとっては減税実

シブ・コーカスもラディカルな進歩派政策の追求のみならず、バイデン政権や民主党指導部の意向にそって共和党の一部との超党派合意に協力したりするという、複雑な政治構図となっていると考えられるわけである。

本稿ではCongress.govの投票記録をベースに、GovTrack.usやその他米議員投票行動追跡サイト、表2、表3の元データの報道資料等（CQ, The Hill, NYT, Politico, Washington Post, その他報道資料等）の情報をもとに第115議会～117議会の共和党、民主党の上院、下院議員の投票行動を分析し、上記の枠組みを踏まえて、超党派合意の余地がわずかに拡大しているものとして、トランプ政権およびバイデン政権の競争力（産業）政策の構図を分析した。

なおPakker（2021）の「四つのアメリカ」を踏まえて個々の議員レベルの行動の詳細な分析とそれをふまえた経済政策をめぐる「超党派合意と党派対立の新展開」に関する考察は、別稿にて行う予定である。

現実のアメリカ政党の支持基盤の構図はこのような単純化した「四勢力図」ではなく、むしろ中道派や中間派が多数派であることは間違いない。しかし両党の支持基盤に関してあえてこのような単純化した図式を導入することには、トランプ政権、バイデン政権期の新たな展開を明瞭にするというという意味がある。

本稿はこのような政治的分極化の「進化」に関わる「試論」としての位置づけである。

6) 下院共和党賛成217, 反対13, 民主党賛成0, 反対192, このほかに投票せず、がある。共和党反対は当初から減税の不徹底に反対のフリーダムコーカスがいたためであるが、基本的に共和党支持、民主党不支持という党派的な投票結果となっている（注5と同じ筆者作成データベースの分析結

現で、ポピュリスト層にとっては減税および財政赤字拡大を可能にした点で、共和党の支持者が概ね支持する内容であったためだと考えられる（河音 2020）。しかし議員レベルの投票行動では、トランプ大統領と関係が険悪であった共和党エリート層のごく一部（上院議員）と減税不徹底を批判する共和党の保守強硬派の一部は反対し、共和党が全員一致して支持したわけではなかった。

（b）徒弟訓練プログラム

さらにトランプ政権は、労働力訓練政策が伝統的に民主党の政策であり共和党の重視する政策ではないにも関わらず、労働力訓練政策の一部も重視した。既存の労働力訓練プログラムのなかで比較的効果が高いとされる企業での実地研修とカレッジ等での学習を組み合わせる「徒弟訓練プログラム」重視を宣伝したのである（Kullgren and Levine 2017, The Whitehouse 2019）。この政策は伝統的には民主党の重視する労働力訓練政策であったことから民主党支持者の大半が、そして主としてポピュリスト層と考えられる共和党支持者の一部も支持し、かなり広い超党派世論で支持された（Palmer 2018）。しかしながらトランプ政権は歴代民主党政権の推進した製造業拡張パートナーシップ（MEP）プログラムなどの競争力（産業）や労働力訓練政策の予算を2割程度大幅に一律カットするなど、製造業に関わる競争力（産業）政策全般には消極的であり（Duke 2017）、同政権の徒弟訓練プログラム重視は実態としては選挙向け、テレビ向けパフォーマンスの要素が強かったとする見解がある（筆者聞き取り 2019）。

（c）通商協定見直し（貿易戦争）

さらに厳密には競争力（産業）政策ではないが、結果的に一部の国内製造業の一時的保護につながる通商政策についても検討していこう。トランプ政権は製造業品の関税引き上げやアメリカ国内生産を促す通商協定見直しを積極的に進めた。2017年早々にTPP交渉を離脱し、安全保障を名目にした鉄鋼、アルミ関税の引き上げを開始、表2にあるとおり、日米新通商協定、米韓通商協定、USMCA（NAFTA協定改定）締結を次々に行った。これはアメリカの同盟国との関係や安全保障網を動揺させるものであったが、トランプ政権は一部の白人製造業労働者など共和党支持基盤のうち新興ポピュリスト層向けの政策実現を優先させたと考えられる（NYT 2018）。続いて2018年からは「対中貿易戦争」に突入した。米中貿易戦争は対中制裁第4段を経て、アメリカの対中輸入の縮小と対中輸出の拡大を可能とする米中貿易合意に至った（井上 2022, 藤木 2022）。

なお通商協定見直しについてであるが、トランプ政権以前には通商協定見直しの世論が高ま

果)。なおこの法の淵源は2014年の議会超党派研究（課税及び国際課税の合理化）にあるとする研究があり（河音 2020）、国際課税の合理化部分は少なくとも議員レベルではより超党派的に支持された可能性があるとする考えがある。

っていたものの、トランプ政権期間中に自由貿易支持の傾向が強まっていった。内訳を見ると共和党支持者がより自由貿易に批判的であり、民主党支持者がより肯定的な傾向があった (Jones 2018)。通商協定見直しは、製鉄業、製アルミ業などの一部の米製造業の短期的保護に貢献したと考えられるが、貿易活動および雇用全体への副作用もあり、全体としてはアメリカ経済にはマイナスであったとする評価もある (Pettis 2021)。対中姿勢については多少異なっており、アメリカ世論全体は最近になるにつれて中国に対してより強硬姿勢に転じており、共和党支持者のほうがより強硬であった (Devlin, Silver and Huang 2020)。米中貿易合意では、2021年以降アメリカからの対中製造業品輸出の増加が合意されていたが、目標が達成されていないことから、アメリカ製造業全体の底上げとしての効果は限定的であったとする評価もある (井上 2022)。このように通商協定見直しは全体としての経済合理性があったとは判断できず、世論の過半数が強く支持していたわけではないが、対中強硬姿勢は、少なくとも一部の白人製造業労働者層など共和党支持基盤のうちポピュリスト層と考えられる一部から強く支持される政策であり、結果的に連邦議会でもある程度の超党派で支持される政策であったと考えられる (Lighthizer 2020)⁷⁾。

上記 (a) ~ (c) で考察したトランプ政権期の政策をめぐる政治過程の特徴としては基本的に政権基盤が不安定であったことである。前掲表 1 にあるとおり、第115議会は大統領府、連邦議会上下院ともに共和党が押さえていたが、第116議会は連邦議会下院を民主党が押さえるねじれ状態となった。第115議会においてもトランプ大統領と議会共和党の関係は良好とは言えず (Woodward 2018)、立法措置がとれたのは2017年減税・雇用法のみであった。労働力訓練政策 (徒弟訓練プログラム) および通商協定見直しは大統領権限での実施であった。

そのうえでトランプ政権の競争力 (産業) 政策が、ほぼ2017年雇用・減税法、徒弟訓練プログラム、通商政策に限定されつつもなんとか実現されたのは、両党支持基盤が共和党保守派、民主党リベラル派へ分極化していたのが、トランプ政権期にさらにエリート層とポピュリスト層へ分化しつつあるからではないか。ここまでに検討したとおり、徒弟訓練プログラムは共和党エリート層には支持されにくい、白人製造業労働者という共和党の新たなポピュリスト層にはある程度アピールする政策であり、民主党支持層にも支持されると考えられる。通商協定見直し (貿易戦争)、特に対中貿易戦争は労働者層の一部などポピュリスト層の一部にアピールする政策である。このためある程度の支持を得たと考えると整合的に理解できる。

(d) 実は活発だった研究開発活動

ではトランプ政権期末期 (2017年~2020年) にアメリカの研究開発費はどのように推移した

7) 本文では主として両党支持基盤の動向について、世論動向を手がかりにして分析した。ライトハイザーは製造業労働者を中核とする労働者層の支持や結果として超党派での議員の支持がややあることを示唆している。

のであろうか。図4にあるとおり、トランプ政権期も2017年の3,861億ドルから2019年（確報の得られる最新年度）の4,637億ドルへ民間研究開発費が順調に増加し、対GDP比で見ても1.9%から2.2%へ最高水準を更新し上昇を続けていることが確認できる（NCSES annually）。これは2017年減税・雇用法に下支えされたこともあり民間主導でイノベーション投資（研究開発投資）が順調に推進された結果であると考えられる。政府研究開発費は図4にあるとおり121.6億ドルから138.9億ドルへと減少から増加に転じている。統計の項目変更があり数値が大きく変動している点に留意が必要であるが、図5にあるとおり、国防関係と生命科学関係を中心に、減少から増加に転じたためである。国防関係研究開発費はオバマ政権下ではかなり抑制されていたが、トランプ政権の2017年からは、同政権の国家安全保障重視の姿勢から明確に増加に転じたと考えられる。生命科学は2020年にはコロナ対策で大幅に増額されたことがわかる。このようにトランプ政権では、意外にも国防重視およびコロナ対策のために、政府研究開発費はかなり拡充されたことが確認できるのである。

政策展開が混沌としていたとされるトランプ政権期であるが、実は産業界は研究開発活動を拡大しており、さらに政府研究開発費も増加に転じるという「イノベーション活動強化期」であったことが確認できる。

（2）バイデン政権期の競争力（産業）政策の構図

続いてバイデン政権の競争力（産業）政策の展開について検討していこう。バイデン政権はルーズベルト大統領以来の投資を行うという選挙公約として「よりよき再建計画」と銘打ったアメリカ救済計画構想（コロナからの経済的回復のための大規模家計支援、失業者支援、地方政府支援等）、アメリカ雇用計画構想、アメリカ家族計画構想を掲げ実現しようとした。当初予定規模で総額約6兆ドルを超える史上空前規模の政策実現を目指したのである（The Whitehouse 2021a）。

このうち競争力（産業）政策に関係する政策としては、表3にあるアメリカ雇用計画、2021年アメリカイノベーション・競争法案、2022年アメリカ競争法案、CHIPSおよび科学法、2022年インフレ抑制法がある。アメリカ家族計画構想は家計支援、医療、教育投資政策および大企業課税強化等に重点があるので財政政策あるいは社会政策としての性格が強く、本稿の主たる分析対象ではないが、後述の通り競争力（産業）政策的要素が組み込まれた2022年インフレ抑制法の形式的出発点という意味があるので、簡単に検討対象とした。

（a）アメリカ雇用計画構想とインフラ投資・雇用法（Infrastructure Investment and Jobs Act, IIJA）

アメリカ雇用計画構想とインフラ投資・雇用法（Infrastructure Investment and Jobs Act, IIJA）は、一般に「インフラ法案」と呼ばれていたもので、表3にまとめた通りアメリカで長

表3 バイデン政権の競争力（産業）政策の内容と大統領府・議会の動向

議会・多数派	法案名・プログラム名	内容	支持基盤・大統領府・議会投票結果
第117議会 上院 共和党、民主党 拮抗 下院 民主党	2021年アメリカ救済法	バイデン政権、民主党の政権公約 1.9兆ドル 中間層以下の家計、労働者、失業者、地方政府支援等	民主党賛成、共和党全員反対、連邦最低賃金引き上げは中道派マンチン議員の反対で削除。上院賛成が60に達しない見込みであったことからリコンシレーション制度活用、上院賛成50対反対49、下院賛成220対反対211でほぼ完全な党派対立で成立。
	アメリカ雇用計画構想⇒インフラ投資・雇用法（IIJA）	バイデン政権、民主党の政権公約 2.6兆ドル うち、物的インフラ（高速道路、橋梁、水道、ブロードバンド、電気自動車（EV）向けインフラ投資等の物的インフラ投資）に8,870億ドル、クリーンエネルギー導入を含む環境政策向け租税控除、製造業サプライチェーン、中小企業支援、その他研究開発やイノベーション投資に9,900億ドル、病院、学校建設、長期医療補助など人的資本投資に7,500億ドル。クリーンエネルギー導入を含む環境政策向け租税控除を含まない整理の仕方もあり、その場合2.1兆ドル。	民主党が上院で50議席しか有しておらず、議事妨害を回避し安定的成立のために必要な60票をとるために、民主党中道派マンチン議員および上院共和党の一部の賛成が不可欠であった。当初構想からEV関係、クリーンエネルギーを含む租税控除など環境政策や製造業支援、研究開発、イノベーション支援政策を削除し、物的インフラ投資に対象をほぼ限定したうえで、予算規模を1.2兆ドルに縮小し上院で超党派合意をやや拡大。民主党および共和党指導部や中道派に近い一部議員が超党派で合意。上院は賛成69対反対30のやや広い超党派合意で、下院は縮小提案についても賛成228対反対206とほぼ党派対立状態で成立。
	2021年アメリカイノベーション・競争法案（the U.S. Innovation and Competition Act）	無限のフロンティア法（S1260）に、イノベーション・競争力政策に関わる複数法案を結合したもの。全米科学財団（NSF）に技術・イノベーション部門を設置し、人工知能、ハイパフォーマンス・コンピューティング、先進製造業、半導体などの主要技術重点分野の基礎研究、重要技術における米国競争力強化、これらの技術を企業に移転、商業化することを重視。明らかに対中戦略競争に主眼がある。NSFに810億ドル、エネルギー省に170億ドル他、研究開発、技術投資に約1,900億ドル、中国等との貿易に関する制限条項、国内半導体生産振興520億ドルを含むと予算規模総額約2,500	上院は議事妨害を回避するため60票以上の賛成が求められていたこと、民主党に加え共和党の一部を含めた超党派合意が必要であったこと、そのため上院共和党の競争力（産業）政策推進派議員（穏健派）の合意取り付けが必要であり、産業界の意向もある程度反映したものになった。結果的にある程度の超党派合意が成立し、通過（賛成68VS 反対32）。しかし下院は別法案となる未来に向けた国立科学財団法（the National Science Foundation for the Future Act）および未来に向けたエネルギー省科学法（the Department of Energy Science for the Future Act）を議論しており、上院を通過したものの、下院案と相違があり、両院協議に。

	<p>億ドル。下院案とは産業界に配慮した対中貿易規制の免除等の条項を含む相違がある。</p>	
<p>第117議会 上院 共和党, 民主党 拮抗 下院 民主党</p>	<p>2022年アメリカ競争法案 (アメリカの製造業、技術における卓越性、経済力機会創出法案)</p> <p>下院案(国立科学財団法および未来のためのエネルギー省科学法案)をもとに下院科学委員会で議論、本会議提出。先進製造業の国内投資促進、人工知能、ハイパフォーマンス・コンピューティング、半導体などの主要技術重点分野の基礎研究、重要技術への投資、半導体生産振興520億ドルを含むと総額約3,500億ドル規模。上院法案とはプラットフォーム規制と中国からの少額輸入制度悪用規制、対中競争を意識した非民主国への投資規制、TAA(貿易調整支援措置)の更新と拡充の盛り込みが相違している。</p>	<p>上院案とは対中安全保障関係の投資規制の有無で相違し、下院民主党がTAA(貿易調整支援プログラム)の更新拡充とGAF A等プラットフォーム規制等を盛り込んだため、共和党が反対。下院では賛成222対反対210と厳しい党派対立となり通過。上院の2021年アメリカイノベーション・競争法案と両院協議になったが、上院共和党指導部がプラットフォーム規制やTAAなど民主党よりの政策要素に強く反発、共和党反対要素を削除したうえで、CHIPSおよび科学法案として審議。</p>
	<p>CHIPSおよび科学(CHIPSプラス)法は総額2,800億ドル、国防授權法予算を活用。約5年でエネルギー省、商務省、NSF、NISTなど連邦政府機関への研究開発プログラム予算充当。産業界向けCHIPSは総額520億ドル、商務省製造インセンティブ、半導体の研究開発と先進製造プロセス向け資金援助、労働力訓練、国立半導体センター(NSTC)設置と半導体エコシステム構築、同盟国との半導体サプライチェーン強化への支出、国内半導体製造への25%の租税控除。2021年アメリカイノベーション・競争法案、2022年アメリカ競争法案のプログラムは骨格を継承。</p>	<p>2021年アメリカイノベーション競争法案、2022年アメリカ競争法案のうち、半導体投資や半導体サプライチェーン強化を強調し予算規模で折り合せて両院協議で合意が成立したもの。プラットフォーム規制や貿易調整援助(TAA)など民主党が重視する政策が削除され、上院は賛成64対反対33で超党派で成立。基本的に全会一致で通過させていたオバマ政権までよりは、共和党上院議員の反対が増加。下院は賛成247対反対187で2010年アメリカ競争力法よりも、共和党議員の賛成と超党派合意が拡大して成立。対中戦略競争政策の最重要要素であることから、下院共和党の指導部および中道派に近い一部議員も合意にまわり、超党派合意がわずかに拡大。</p>
	<p>アメリカ家族計画構想のうち、インフラ投資・雇用法(IIJA)に盛り込めなかった環境政策投資の一部を、パリ協定公約達成のためのエネルギー安全保障・気候変動対策プログラムに組み込み、クリーンエネルギー投資</p>	<p>バイデン政権および議会民主党がインフラ投資・雇用法(IIJA)から削除された内容とアメリカ家族計画構想をビルドバックベター法案として提案。上院の中道派マンチン議員が予算規模縮小とインフレ対策を求めたことからインフレ抑制法案として再編。インフレ</p>

第117議会 上院 共和党, 民主党 拮抗 下院 民主党	アメリカ家族計 画構想⇒ ビルドバックベ ター法案⇒ 2022インフレ抑 制法	促進のための租税控除3,690億 ドルとして盛り込んだ。再生可 能エネルギー、バッテリーその 他クリーンエネルギー開発やそ ののためのインフラ整備の7年間 租税控除等が中心。2021年ア メリカ救済法のうちオバマケア延 長財源等として(640億ドル, 他の一部支出増もある)、イン フレ対策として7,370億ドルの 歳入増(大企業15%実効税率担 保、薬価抑制など)を含む、計 画では約3,000億ドルの歳入増 提案の法案。	対策として大企業課税の強化、薬価抑 制を、環境政策要素としてアメリカ雇 用計画から削除された再生可能エネ ルギー、バッテリーその他クリーンエ ネルギー開発やそのためのインフラ整 備の7年間租税控除等の一部を取り込 み、これまで超党派合意により必ずし もラディカルな進歩的政策が実現でき なかつた民主党の一部(環境政策や医 療政策、教育政策重視の進歩派)の政 策要求を実現する意味もあった。下院 は賛成220対反対213で可決、上院は50 対50で、副ハリス大統領賛成投票によ り可決。ほぼ完全な党派対立となり、 民主党が押し切った。
--	--	---	--

(出所) Congress gov (2021a), (2021b), (2022a), (2022b), (2022c), CQ Press (weekly), CQ Press (monthly), CQ Press (annually), The Hill (daily), Politico (daily), The Whitehouse (2021a), (2021b), その他新聞報道等より筆者作成。

年課題となっていた老朽したインフラである道路、橋梁、港湾、水道等のインフラ更新投資、IT インフラに相当するブロードバンド投資等を8,880億ドル、人的資本投資に相当すると位置づけられた病院・学校建設等の社会的インフラ整備、租税控除によるクリーンエネルギー投資誘導、製造業支援、中小企業支援、その他研究開発・イノベーション投資まで含めると、5～10年間で2.6兆ドルを投資するという史上空前規模の超巨額投資構想である(The Whitehouse 2021b)。インフラ投資と研究開発投資にまたがる電機自動車(EV)振興策、製造業支援および研究開発投資は狭義の競争力(産業)政策に相当し、インフラ投資も広く捉えれば競争力(産業)政策としての性格を有するため、やや立ち入って検討していこう。

アメリカ雇用計画構想とインフラ投資・雇用法(IIJA)は表3にまとめたとおり、当初構想2.6兆ドルに上る超巨大政策が1.2兆ドルとほぼインフラ投資部分に縮小して成立した⁸⁾。表1にあるとおり第117議会は上院が共和党、民主党50で拮抗しており、予算拡大や環境政策に消極的な民主党中道派マンチン上院議員の協力が不可欠であったこと、上院ではフィリバスターを回避して法案を安定して成立させるために60票をとる、つまり共和党の一部議員の賛成が不可欠であったという制度的および政治的事情があることが影響し、超党派合意可能なインフラ投資部分に対象を限定せざるを得なかつたからだと考えられる(NYT 2021a, 2021b)。環境政策投資(電機自動車関連のインフラ建設や電機自動車導入促進のための租税控除)、国内製造業サプライチェーン強化、中小企業支援、その他研究開発やイノベーション支援政策といった

8) 租税控除をいれるかどうかなど、整理法によっては総額2.1兆ドル、2.3兆ドル規模とする研究もある。また同法のうち約6,000億ドルは既存予算によって充当されており、純増部分は半分程度であるとする整理もある。

狭義の競争力（産業）政策については（b）で後述する競争法として議論すべきであるという意見もあり、また医療補助（長期医療補助）、病院・学校建設などの人的資本投資政策など、共和党が合意できない「大きな政府」と見なされる政策はほぼ削除されることとなった（Congress Gov 2021a）。インフラ投資、環境に関わるイノベーション促進、人的資本投資を第二次大戦の戦時経済以来の規模で行おうとした点はかなり新規性が高い政策といえる。

なお実際の投票行動を検討すると、表3の賛成数からうかがえるように、超党派合意案についても、上院では賛成69対反対30と、共和党（上院共和党指導部に近い議員および中道的政策を受容するため、民主党提案政策に賛成可能な議員）の一部は合意しているものの、保守強硬派を中心として反対票が30程度あり、さらに下院では賛成228対反対206と共和党議員はほとんど賛成していないことが確認できる⁹⁾。このような制度的政治的制約もあり、ある程度の超党派合意が行われたものの、修正後のインフラ投資政策についても共和党、民主党はかなり党派対立的であり、環境政策投資、製造業および研究開発・イノベーション支援政策という狭義の競争力（産業）政策についてはインフラ投資・雇用法に盛り込む合意はできなかったのである。

(b) 2021年アメリカイノベーション・競争法案（United States Innovation and Competition Act of 2021）・2022年アメリカ競争法案（America COMPETES Act of 2022）・CHIPS および科学法

続いて狭義の競争力（産業）政策に相当する2021年アメリカイノベーション・競争法案（United States Innovation and Competition Act of 2021）、2022年アメリカ競争法案（America COMPETES Act of 2022）、CHIPS および科学法についてみていこう。

出発点となる2021年アメリカイノベーション・競争法案はもともと狭義の競争力（産業）政策の中核要素である科学技術投資推進の既存政策を推進することを目的とする無限のフロンティア法（S1260）として審議されていたものに¹⁰⁾、新たなイノベーション・競争力政策に関わ

9) 注5と同じデータベースの分析からは、上院では賛成は民主党議員および18人の共和党議員であり、基本的には共和党指導部（マコネル院内総務）と中道的政策を受容する議員と判断できる。反対30は全員共和党議員であり、保守強硬派が多い。下院では民主党賛成215、反対6、共和党賛成13、反対200であり、ほぼ党派対立という採決結果となっている。下院共和党議員で賛成した議員は、基本的には中道的政策を受容する、民主党提案に賛成しうる議員と判断できるが、共和党支持基盤のうち新興ポピュリスト層と考えられる製造業労働者層、特にラストベルトの支持者は長年更新されずに劣化していたインフラに対する投資を肯定しており、このような意向を一部の共和党議員が考慮した可能性がある。傍証として賛成した共和党議員にはラストベルト州者が多い。議員レベルの投票行動には「地域性（産業構造や経済状態の相違）」が影響している可能性がある。この点は別稿にて分析したい。

10) 無限のフロンティア法（Endless Frontier Act）自体は、これまで成立した科学技術投資に関わる立法を予算面で担保するという意味があった。

る複数法案を結合したものである。インフラ投資・雇用法（IIJA）に盛り込まれなかった狭義の競争力（産業）政策の本格的な議論と立法という意味があった。

政策内容は表3にまとめたとおり、全米科学財団（NSF）に技術・イノベーション部門を設置し、人工知能、ハイパフォーマンス・コンピューティング、先進製造業などの主要技術重点分野の基礎研究を強化しアメリカの優位性を維持・強化しようとするもので、これらの技術を米国内の企業に移転し商業化することも明記していた。同法案は、上記重要技術における国際競争力維持強化を目的としていることからわかるとおり対中戦略競争を強く意識していたものである。予算規模は全米科学財団NSFに810億ドル、エネルギー省（DOE）研究開発プログラムに170億ドルを、その他も含め研究開発やイノベーション投資全体に1,900億ドル、目玉とされた半導体研究開発、半導体生産基盤やサプライチェーン強化に520億ドル拠出するもので、予算規模総額は2,500億ドルに上る大規模なものであった（Congress Gov 2021b）。

この法案は上院で審議され、上院の議事妨害制度等を考慮し共和党穏健派の取り込みが必須であること、また産業界に配慮し貿易条項に対中投資規制の免除規定を盛り込むなどの措置がとられた。表3にあるとおり、上院では賛成68対反対32とオバマ政権期までのような全会一致ではなかったもののやや広い超党派合意が得られ通過した。表にあるとおり同時に審議されていた下院の法案（国立科学財団法および未来のためのエネルギー省科学法案）と相違する条項があった（Congress Gov 2021b）。

続いて下院では2022年アメリカ競争法案が審議された。表3にあるとおり、この法案は予算規模3,500億ドル、2021年アメリカイノベーション・競争法案（USCIA）と同様の内容を含んでいたが、対中投資・貿易規制、プラットフォーム規制やTAA（貿易調整支援措置）など民主党全体が重視する政策が盛り込まれており（Congress Gov 2022a）、表にあるとおり賛成222対反対210と、ほぼ完全な民主党と共和党の党派対立となり民主党が押し通す形で下院を通過した。

このように上下院では対中投資規制条項の有無や民主党の重視する政策を盛り込むかどうかで相違があり、両院協議を前に上院共和党指導部は激しく反発した（Gavin 2022）。結果としてプラットフォーム規制やTAAなどの民主党の重視する政策党派対立要素が削除されたうえで、超党派で強い合意が見込まれる対中戦略競争政策の中核部分、半導体産業政策が全面に打ち出され、予算規模が約2,800億ドルと下院案よりやや縮小されてCHIPSおよび科学法として超党派で合意された。CHIPSおよび科学法は、表3にあるとおり、上院賛成64対反対33、下院賛成243対反対187と政権党である民主党の勢力を超えて共和党議員の支持も多少得ており、やや超党派合意を広げて成立しているといえる¹¹⁾。

11) 上院共和党のうち賛成は16であり、上院共和党指導部に近い、中道的政策を受容し民主党提案政策にも賛成する議員や過去に下院議員、上院議員として競争力（産業）政策の超党派合意に関わった議員が多い。反対は32であり、保守的な議員は反対している。民主党はほぼ賛成である。下院は共和党

このように内容が縮小された CHIPS および科学法は、それでも 5 年間で約 2,800 億ドルに上る科学技術投資を行うかなり大規模な競争力（産業）政策であり、国防授權法の予算措置が活用された。中核的な政策目的としては、対中戦略競争の基幹政策となるアメリカ半導体産業の競争力強化、国立半導体技術センター（NSTC）設置と人材育成を含めた半導体産業エコシステム構築、連邦政府の半導体関連の研究開発投資促進、半導体の国内生産基盤再構築、同盟国を含めたサプライチェーンの強化、中国に立地する半導体生産拠点のプロセス制限など中国半導体産業の競争力政策抑制等である。520 億ドルのアメリカ半導体企業への補助金と設備投資額の 25% に上る租税控除、半導体生産設備新設・増設誘導、同盟国半導体企業のアメリカ誘致インセンティブ、その他連邦政府省庁の半導体関連研究開発や関連政策投資が挙げられる（Congress Gov 2022b）。

なお国立半導体技術センター（NSTC）設置は、半導体技術の研究開発と生産のための人材育成、エコシステム構築とその高度化を狙っており、1980 年代のような単なる研究所設置という「テクノポリス政策」ではなく、本稿Ⅱで考察した「イノベーションの生態系」構築やその製造業版である高次製造業イノベーションハブ政策（AMP）という新世代イノベーション政策の系譜にある。対中戦略競争を軸に半導体政策を中核として人工知能、ハイパフォーマンス・コンピューティング、先進製造業技術開発を重視した巨額投資は、対中戦略的競争を意識した政策となっている。他には上述した 2021 年、2022 年の競争法の要素も引き継いでおり、エネルギー省や商務省、その他省庁を通じた各種研究開発投資も含む総額 2,800 億ドルの大規模政策が実現した（Congress Gov 2022b）。

Ⅱで検討したとおり 2000 年代までは上院で「全会一致」で成立していた競争力（産業）政策は、たしかに共和党議員の多くが反対するようになったものの、上院における共和党・民主党の勢力拮抗、フィリバスター回避という制度的制約を反映して、なんとか超党派合意が成立しており、下院も共和党議員の賛成は、オバマ政権期の 2010 年アメリカ競争法以降、党派対立が非常に激化した状況と比較すると、わずかに増加した。これには「CHIPS および科学法」というタイトルでまとめたことに現れているとおり、対中戦略競争意識の強まりが、まがりなりにも超党派合意のわずかな拡大に寄与した結果と考えられる。

は賛成 24 であり、中道的政策を受容し民主党提案政策にも賛成する議員や過去に下院議員として競争力（産業）政策の超党派合意に関わった議員が多いが、第 117 議会を最後に半数程度が「引退」している。反対は 187 であり、保守的な議員はほぼ反対している。下院民主党はほぼ全員賛成である。さらに CHIPS および科学法の場合、国立半導体技術センター（NSTC）が立地する可能性のある地域の議員が賛成している事例が多く、地域への利益誘導や地域性（産業構造や経済状態の相違）も影響している可能性がある（注 5 と同じ筆者作成データベースの分析結果による）。

(c) 2022年インフレ抑制法 (Inflation Reduction Act of 2022)

最後に2022年インフレ抑制法 (Inflation Reduction Act of 2022) について検討していこう。同法は元々幼児無償教育や低所得者大学進学支援などの人的資本投資として位置づけられ、労働者・失業者支援とその財源としての法人税増税などを内容とするアメリカ家族計画構想の延長上で議論されていたものが、バイデン政権および議会民主党内でビルドバックベター法案として議論され、紆余曲折をへてアメリカ救済法の医療保険補助の期限延長、アメリカ雇用計画構想の削除部分 (環境政策投資と人的資本投資) が組み込まれ、ほぼ別内容の政策に集約されたものである。ビルドバックベター法案は中道派民主党マンチン議員が環境政策投資と巨額予算規模に反対したことから民主党シューマー上院院内総務と同議員の調整が続き、折からのインフレ昂進対策へ打ち出しを変えて民主党有利の第117議会会期中に2022年インフレ抑制法案として提出された (宮野 2022)。

同法は表3にあるとおり、インフレ対策名目で盛り込んだ大企業課税強化も含むため差し引き約3,000億ドルの増税を目指すものであるが、エネルギー安全保障と気候変動 (環境投資促進政策のための租税控除) に3,690億ドルが計上され、バイデン政権および民主党が重視するパリ協定に対応するためにアメリカ雇用計画構想にあったクリーンエネルギー投資誘導のための租税控除など環境政策を取り込み改変し、医療保険補助延長、大企業課税強化などアメリカ家族計画構想にあった増税策を盛り込んだものである (Congress Gov 2022c)。環境投資の誘導政策 (租税控除) としては、3,690億ドルに上る5~9年間の電気自動車 (EV) 関係の租税控除 (中間層の購入補助、北米組み立てのEVに対する税額控除)、クリーンエネルギー向けインセンティブ (再生可能エネルギー、蓄電池、住宅の再生可能エネルギー対応の租税控除)、原子力、水素燃料、代替燃料等の租税優遇措置となっており、インフラ投資・雇用法に十分盛り込めなかったクリーンエネルギー投資、電機自動車 (EV) 研究開発投資を盛り込み、民主党の重視するパリ協定に対応し、民主党ポピュリスト層や議会民主党のコンGRESSional・PROGRESSive・COALITIONが重視していたにもかかわらずインフラ投資・雇用法の超党派合意のために削除した人的資本投資を盛り込むなどある程度の新規性がある巨額の政策が実現したといえる (CBO 2022)。

同法は上述通り基本的に政権党である民主党内で調整され成立した政策であり、表3にあるとおり上院は賛成50対反対50 (ハリス副大統領が賛成投票して通過)、下院は賛成220対反対213というほぼ完全な党派対立で成立した¹²⁾。これは同法に環境政策投資や医療保険 (オバマケア延長財源) 予算、薬価抑制措置が含まれ、大企業への実効税率15%担保など課税強化が盛り込まれるなど、共和党が飲めない政策であったからだろう。

このように (a) から (c) で検討したバイデン政権の競争力 (産業) 政策は、たしかに当

12) 上院は民主党賛成50、共和党反対50、下院は民主党賛成220、反対1、棄権1、共和党反対212と非常に強い党派対立状況で通過した (注5と同じ筆者作成データベース分析結果)。

初構想から相当圧縮されたのであるが、インフラ整備を含めた「広義」で見ると1.57兆ドル、研究開発投資や製造業支援という「狭義」に限定しても6,490億ドルが実現している。オバマ政権が実現した2009年アメリカ復興再投資法の全体規模8,380億ドル、研究開発投資部分の500億ドル、2010年アメリカ競争法の248億ドルを遙かに上回る（山縣 2016, Congress Gov 2011）、超巨額の競争力（産業）政策が実現したといえる。

なおバイデン政権期の民間、政府研究開発費の動向については、執筆時点で確定データが揃っておらず、十分な分析ができない。対中戦略競争をにらみアメリカ全体として研究開発費を増やす必要性は増しており、実際に増加していると推測されるが、実態は執筆時点では不明確である。実態がどうなっているのかは別稿にて検討したい。

IV 結 論

最後にⅡおよびⅢで考察した競争力（産業）政策の展開について要約し、それが何を意味しているのかをまとめ、若干の展望を述べて終わりとしたい。

Ⅱではオバマ政権期までのアメリカ競争力（産業）政策の展開をあらためて整理した。1970年代末から1980年代にかけて産官学連携を可能とする規制緩和法という形で競争力（産業）政策の最重要要素が形作られ、連邦議会ではそれに対応する超党派合意（競争力政策（産業）政策に関わる穏健派）が形成された。これは財政政策や社会政策と比較すると超党派合意が形成されやすいという競争力（産業）政策の性格を形づくるものであった。1990年代にかけてその成果としてテクノロジー産業都市や地域が形成・発展し、その成果が2000年代に新世代の競争力（産業）政策としてフォードバックされた。しかしながら共和党（保守派）、民主党（リベラル派）の党派対立は次第に激化していき、超党派合意（競争力政策（産業）政策に関わる穏健派）は次第に弱まっていった。その中でも競争力政策（産業）政策はなんとか実現されていた。

本稿で対象としたトランプ政権・バイデン政権期は、政治的分極化がさらに分化し、米中戦略競争が激化した段階にあたる。トランプ政権期には党派対立の激化という構図は続きつつも共和党ポピュリスト層の支持を得るため共和党政権としては変則的な一部の労働力訓練政策重視や保護主義的通商政策が行われ、それはこれまでとは相違する形のある程度の超党派合意を意味していた。バイデン政権でも党派対立の激化という構図は続きつつも、対中戦略競争を意識した競争力（産業）政策はオバマ政権期よりも超党派合意をわずかに拡大した面があった。

トランプ政権期の科学技術投資は、2017年減税・雇用法の影響もあり、民間産業による投資は好調だったオバマ政権期よりもさらに拡大し、さらに政府投資も競争力（産業）政策が十分実現できなかったオバマ政権期の低迷から拡大基調に転換するなど、実は活性化していた。米中戦略競争の激化に対応して、アメリカのイノベーション投資は民間、政府部門で着実に進む

れていることが確認されたといえる。なお確定データの得られていないバイデン政権期の動向は次稿にて分析したい。

このように本稿が主たる対象としたトランプ政権・バイデン政権期の競争力（産業）政策を巡っては、党派対立の激化にもかかわらず、党派対立のさらなる分化と対中戦略競争意識の強まりという新たな変化によって、一部の政策について超党派合意がわずかに拡大するという、より複雑な様相が示された。本稿はこのようなトランプ政権・バイデン政権期の競争力（産業）政策の新たな展開とその要因について、試論を提示したということである。なお本稿の主眼は上記展開の整理と要因に関する試論を提示するところであり、党派対立のさらなる分化を踏まえた連邦議会議員の全数レベルの行動分析、2021年インフラ投資・雇用法、2022年 CHIPS および科学法、2022年インフレ抑制法の環境エネルギー投資誘導政策など個別政策に関するより踏み込んだ分析は、別稿にて行う予定である。

しかしバイデン政権期に本稿で分析した超巨大政策が次々に実現した一方、超党派合意はわずかにしか拡大していない。さらにアメリカそして世界ではインフレーションが激化するという「副作用」も生じている。バイデン政権の超巨大経済政策は、経済政策の新潮流である政府が経済社会課題を解くことができるとする「ミッション型経済政策」（Mazzucato 2015, 2022）が次第に実現してきたと考えることも可能である。たしかに「よりよき再建計画」をバイデン政権が「ニューディール以来の大規模投資」と主張するのは首肯できるが、競争力（産業）政策の影響はごく一部にとどまるとはいえ、超巨額政策によって「インフレーション」が起きているという現実がある。史上空前規模の超巨額経済政策の限界が問われている可能性があるといえる。この点については別稿にて論じることとしたい。

参考文献

【日本語文献】

- 井上博（2022）「米国経済のデカップリングとアメリカ製造業の「復活」」日本国際経済学会第81回全国大会（2022年10月2日、於：近畿大学）報告。
- 河崎信樹・河音琢郎・藤木剛康編著（2021）『現代アメリカ政治経済論』ミネルヴァ書房。
- 河音琢郎・藤木剛康編（2008）『G. W. ブッシュ政権の経済政策』ミネルヴァ書房。
- 河音琢郎・藤木剛康編（2012）『アメリカ政治経済論』ミネルヴァ書房。
- 河音琢郎・藤木剛康編（2016）『オバマ政権の経済政策』ミネルヴァ書房。
- 河音琢郎（2020）「アメリカ2017年減税・雇用法（いわゆるトランプ減税）の企業課税、国際課税面の意義と課題」『国際経済』日本国際経済学会、71、121-143頁。
- 久保文明編（2003）『G. W. ブッシュ政権とアメリカの保守勢力』日本国際問題研究所。
- 久保文明編（2005）『米国民民主党』日本国際問題研究所。
- 久保文明編（2010）『オバマ政治を採点する』日本評論社。
- 坂井昭夫（1991）『日米経済摩擦と政策協調—揺らぐ国家主権』1991年。
- 櫻井公人（1992）「競争力政策の基本構図—アメリカにおける国際競争力問題」『証券経済』証券経済研究所、180。
- 砂田一郎（2009）『オバマはなにを変えるのか』岩波新書。

- 関下実（1996）『競争力強化と対日通商戦略』青木書店。
- 滝井光夫（2007）「再燃したオフショアリング論争」『国際貿易と投資』国際貿易投資研究所 編19（3），19-32頁。
- 中戸祐夫（2003）『日米通商摩擦の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- 中本悟（1999）『アメリカの通商政策』有斐閣。
- 西澤昭夫他（2012）『ハイテク産業を創る地域エコシステム：ハイテクベンチャーの簇生・成長・集積の実現に向かって』有斐閣。
- 畑田康司（2022）「GAFA・マイクロソフト（GAFAM）の比較分析」『TechnoProducer』Techno-Producer。
- 原ひろみ（2008）「アメリカの職業訓練政策の現状と政策評価の取組み 労働力投資法を取り上げて」『日本労働研究雑誌』50（10），42-52頁。
- 筆者聞き取り（2003）山縣が2003年にワシントン州商務省，ワシントン・ソフトウェア・アライアンスを対象に行った聞き取り調査，2003年6月9日～13日実施。
- 筆者聞き取り（2019）山縣が2019年に経団連アメリカ，米連邦議会米中安全保障委員会，米中ビジネス協議会，全米製造業者協会等に対して行った聞き取り調査，2019年9月2～9日実施。
- 筆者聞き取り（2023）山縣が，カーター政権，レーガン政権期の通商交渉を研究されている河崎信樹氏に対して行った聞き取り調査，2023年1月21日実施。
- 藤木剛康（2022）「米中大国間競争とアメリカの通商政策」『国際経済』日本国際経済学会，74（0），1-23頁。
- 宮田由紀夫（2001）『アメリカの産業政策—論争と実践』八千代出版。
- 宮田由紀夫（2002）『アメリカの産学連携』東洋経済新報社。
- 宮野慶太（2022）「インフレ削減法は，気候変動対策に軸足」JETRO，<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/2faeb20d767ea136.html>，2022年12月5日検索。
- 村山祐三（1996）『アメリカの経済安全保障戦略』PHP 研究所。
- 山縣宏之（2008）「第2章 産業政策」河音琢郎・藤木剛康編著『G・W・ブッシュ政権の経済政策』ミネルヴァ書房。
- 山縣宏之（2016）「第2章 産業構造と産業政策」河音琢郎・藤木剛康編『オバマ政権の経済政策』ミネルヴァ書房，49-80頁。
- 山縣宏之（2018a）「シリコンバレー研究史再考（上）：エリアスタディ・冷戦体制・地域エコシステムの中核的要素」『立教経済学研究』72-1，155-175頁。
- 山縣宏之（2018b）「シリコンバレー研究史再考（下）：地域エコシステムの支援要素・シリコンバレーの本質・未解決の論点」『立教経済学研究』72（2），103-123頁。

【英語文献】

- CBO（2022）*Estimated Budgetary Effects of H. R. 5376, the Inflation Reduction Act of 2022*, CBO.
- Clerk of House of Representatives（2007）*Roll Call 802 | Bill Number: H. R. 2272*, Congress Gov.
- Clerk of House of Representatives（2010）*Roll Call 659 | Bill Number: H. R. 5116 America COMPETES Reauthorization Act*, Congress Gov.
- Congress Gov（2009）*H. R. 2454 - American Clean Energy and Security Act of 2009*, Congress Gov.
- Congress Gov（2010）*All Actions: H. R. 5116 - 111th Congress (2009-2010)*, Congress Gov.
- Congress Gov（2011）*America Competes Reauthorization Act of 2010*, Congress Gov.
- Congress Gov（2017）*Tax Cuts and Jobs Act of 2017*, Congress Gov.
- Congress Gov（2021a）*H. R. 3684 - Infrastructure Investment and Jobs Act*, Congress Gov.
- Congress Gov（2021b）*S. 1260 - United States Innovation and Competition Act of 2021 117th Con-*

- gress (2021–2022)*, Congress Gov.
- Congress Gov (2022a) *H. R. 4521 – United States Innovation and Competition Act of 2021*, Congress Gov. (※2021年下院科学技術委員会提出案が元法案である)。
- Congress Gov (2022b) *H. R. 4346 – Chips and Science Act*, Congress Gov.
- Congress Gov (2022c) *H. R. 5376 – Inflation Reduction Act of 2022*, Congress Gov.
- Council on Competitiveness (2004) *Innovate America: thriving in a world of challenge and change*, Council on Competitiveness.
- CQ Press (Weekly) *Congressional Weekly*, CQ Press.
- CQ Press (Quarterly) *Congressional Quarterly*, CQ Press.
- CQ Press (Annually) *Congressional Almanac Plus*, CQ Press.
- Devlin L., Silver K. and Huang C. (2020) *Most Americans Support Tough Stance Toward China on Human Rights, Economic Issues*, Pew Research Center.
- Duke, B. (2017) *Trump’s Budget Is Breaking His Promises on Manufacturing*, Center for American Progress.
- Gavin B. (2022) *Mitch McConnell handed Democrats a big setback on the China competitiveness bill*, Politico.
- Harrison, B. and B. Bluestone (1984) *The Deindustrialization of America: Plant Closings, Community Abandonment, and the Dismantling of Basic Industry*, Basic Books.
- Hughes, K. (2005) *The Past And Future Of American Economic Competitiveness*, Wooden Wilson Center Press.
- Jones, B. (2018) *Americans are generally positive about free trade agreements, more critical of tariff increases*, Pew Research Center.
- Lighthizer, R. (2020) *How to Make Trade Work for Workers: Charting a Path Between Protectionism and Globalism*, Foreign Affairs, July/August.
- Kleinman, D. (1995) *Politics on the Endless Frontier*, Duke University Press.
- Kullgren I. and Levine, M. (2017) *Trump signs executive order on apprenticeships*, Politico.
- Magaziner, I. and R. Reich (1983) *Minding America’s Business: The Decline and Rise of the American Economy*, Vintage.
- Mazzucato, M. (2015) *The Entrepreneurial State: Debunking Public vs. Private Sector Myths*, Public Affairs; Revised.
- Mazzucato, M. (2022) *Mission Economy: A Moonshot Guide to Changing Capitalism*, Penguin.
- Moore, S. and A. Laffe (2018) *Trumponomics: Inside the America First Plan to Revive Our Economy*, All Points Books.
- National Academy (2007) *Rising Above the Gathering Storm, Energizing and Employing America for a Brighter Economic Future*, National Academy.
- NCSES (annually) *National Patterns of R&D Resources*, NCSES.
- NYT (2018) *I Am Part of the Resistance Inside the Trump Administration*, NYT.
- NYT (2021a) *Biden signs infrastructure bill, promoting benefits for Americans*, NYT.
- NYT (2021b) *Senate Passes \$1 Trillion Infrastructure Bill*, NYT
- Pakker, G. (2021) *Last Best Hope: America in Crisis and Renewal*, Farrar Straus & Giroux.
- Palmer, I (2018) *What Americans Think of Apprenticeship, Eighty-three percent of respondents supported increased government funding to support apprenticeship*, New America.
- Pettis, M. (2021) *How Trump’s Tariffs Really Affected the U. S. Job Market*, Carnegie Endowment for International Peace.

- Politico (daily) *Various Politico articles, 52 in total*, Politico.
- Porter, M., and Monitor Group on the Frontier (2001) *Clusters of Innovation Initiative*, Council on Competitiveness.
- Porter, M., and Monitor Group on the Frontier, Council on Competitiveness (2002a) *Cluster of Innovation: Regional Foundation of U. S. Competitiveness: San Diego*, Council on Competitiveness.
- Porter, M., and Monitor Group on the Frontier, Council on Competitiveness (2002b) *Cluster of Innovation: Regional Foundation of U. S. Competitiveness: Atlanta Columbus*, Council on Competitiveness.
- Porter, M., and Monitor Group on the Frontier, Council on Competitiveness (2002c) *Cluster of Innovation: Regional Foundation of U. S. Competitiveness: Research Triangle*, Council on Competitiveness.
- The Hill (daily) *The Hill (82 articles in total)*, Capitol Hill Publishing.
- The Whitehouse (2019) *Trump Administration's Industry-Recognized Apprenticeships Will Keep America Working*, the Whitehouse.
- The Whitehouse (2021a) *The Build Back Better Framework*, the Whitehouse.
- The Whitehouse (2021b) *Remarks by President Biden in a Faith and Community Engagement Call*, the Whitehouse.
- The Whitehouse (2021c) *FACT SHEET: The American Jobs Plan*, the Whitehouse.
- Tyson, L. (1992) *Who's Bashing Whom? Trade Conflict in High Technology Industries*, Peterson Institute for International Economics.
- USCBO (1983) *Industry Policy Debate*, USGPO.
- US Census Bureau (1975) *Bicentennial Edition: Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970*, USGPO.
- US Congressional Hearing (1984) *Federal Organization for Technology Innovation*, USGPO.
- US Dept. of Commerce (DOC) (annually) *Survey of Current Business*, USGPO.
- US Dept. of Commerce (DOC), Bureau of the Economic Analysis (BEA) (annually a), *U. S. International Transactions*, USGPO.
- US Dept. of Commerce (DOC), Bureau of the Economic Analysis (BEA) (annually b), *U. S. Industry Account, GDP by Industry*, USGPO.
- US House (2022) *Party Division of Representatives*, US House.
- US President's Commission on Industrial Competitiveness (1985) *Global Competition: The New Reality: the Report of the President's Commission on Industrial Competitiveness*, USGPO.
- US Senate (2022) *Party Division*, US Senate.
- Woodward, B. (2018) *Fear: Trump in the White House*, Simon & Schuster.
- Yamagata, H. (2016) The Development of the Software Industry Agglomeration in Seattle: Influencing Factors, Policy Effects, *Rikkyo Economic Review*, 69- 5, pp. 165-188.
- Yamagata, H. (2017) Dynamics of the U. S. Industrial Structure after Lehman Brothers' Bankruptcy: Innovation, Globalization, the Social Division of Labor, and Income Polarization, *Rikkyo Economic Review*, 71- 1, pp. 65-102.
- Zysman J. and Tyson L. (1983) *American Industry in International Competition: Government Policies and Corporate Strategies*, Cornell University Press.